

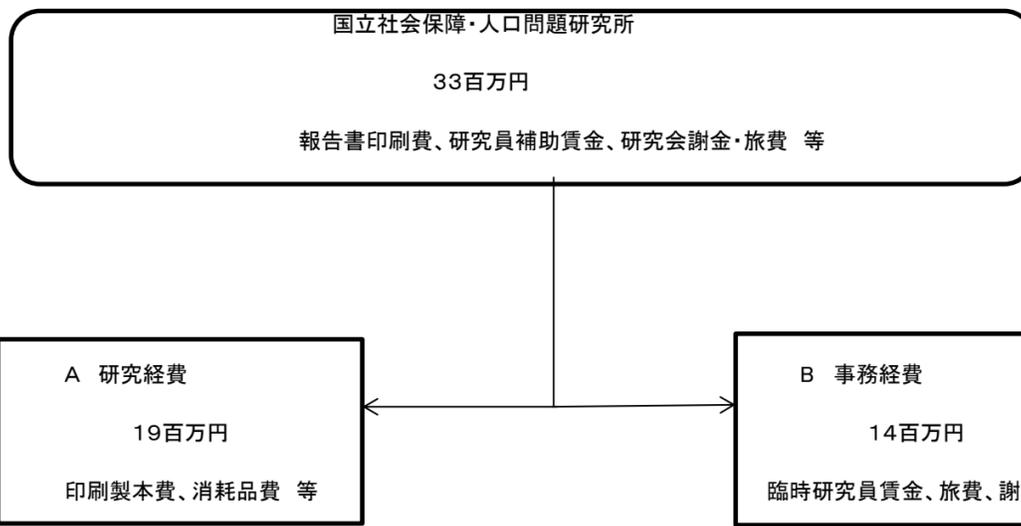
平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課		坂本 久美夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ニッポン一億総活躍プランにて提示された、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」を実現するための厚生労働本省の事業と連携し、事業の実施や評価のために必要な基礎的な情報の収集・蓄積、分析を行うことにより、社人研の提供する知見が効率的・効果的な厚労省所管事業の遂行に貢献することを通じて一億総活躍社会の実現に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	3つの研究から構成される。①すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究、②若者世代の包摂を促す社会的支援の研究、③中高年の活躍を支える介護基盤と介護者支援の研究である。これらの研究を実施することにより、「子育て困難」事例に至る要因を特定、就職不安定世代の生活を安定させるために活用できる社会資源の実態把握、家族介護者の実態把握を行い、介護者の負担軽減に資する具体的な対応策を提示を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	33		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	33			
	執行額	-	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	外部委員により構成される当研究所の平成29年度の研究評価委員会において、3.5点以上を得ること。	研究評価委員会の総合評価の平均をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	-	-	-	-	
			目標値	点	-	-	-	-	3.5
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研究報告書の作成・公表	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/報告書の作成・公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	X/Y		-	-	-	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	1	29年度新規事業「新しい日本のための優先課題推進枠」33					
	職員旅費	0	3						
	委員等旅費	0	1						
	試験研究費	0	28						
計	0	33							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
	施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価 (毎年度実施)※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	-	-	-	-	-		
			目標値	点	-	-	-	-	-	3.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	生活上の様々な困難に至る要因の特定、及び予防を含めた政策的介入を構想するための実証的知見の蓄積が行われ、効果的な子育て支援策の整備、就職不安定世代の生活強化を伴った社会的包摂、及び介護者への効果的な支援策の構築により、「一億総活躍社会」が実現する。										
	改革項目	分野:	-								
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「一億総活躍社会」実現に向けたキーコンセプトとして、「包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環」のサイクルを回転させていくことが掲げられおり、特に子育てや介護をしている者への支援を充実させることが重要視されている。子育てや介護に関する研究は、国民の関心が非常に高く、社会的意義も高い。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当研究所が行ってきた「生活と支え合いに関する調査」や介護支援策に係る厚生労働科学研究事業で得られた知見とノウハウを活かすことができる機関は他になく、地方自治体や民間研究機関で代替できるものではない。								
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今日的な重要性を有する事業であり、優先度は高い。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
		事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
		-				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

